

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 都道府県は被災4県のみ	0	453	453
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	457	515	972
4.消費生活相談体制整備事業	4,387	6,191	10,578
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	0		0
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	4,107	14,426	18,533
うち、先駆的事业	0	0	0
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	8,951	21,585	30,536

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政決算総額(見込み)	82,526	
都道府県決算(見込み)	53,276	
管内市町村決算(見込み)	29,250	
支出等額	30,536	
支出等割合	37.0 %	37.0 %
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	30,536	常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	37.0 %	37.0 %

常勤化、定員増反映後

3.消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []

4.消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	1 人	1,560 人時間 / 年	
管内市町村	10 人	6,885 人時間 / 年	対象者: 甲府市(3名)、富士吉田市(3名)、都留市(1名)、大月市(1名)、韮崎市(1名)、南アルプス市(1名)、上野原市(1名) 都留市は、H25から自主財源で対応
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	8 人		
管内市町村	5 人	対象者: 甲府市(3名)、富士吉田市(2名) 上記と重複する者	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	9 人	4,387 千円	
管内市町村	10 人	10,043 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予	基金		27年度 本予算	26年度 補正予	基金	
消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) 被災4県のみ									
消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) 被災4県のみ									
消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) 被災4県のみ									
消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) 被災4県のみ									
消費生活相談員養成事業(研修開催)									
消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	393	393			315	315			市町村相談担当者等を対象としたレベルアップ研修の実施
消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	121	121			142	142			センター相談啓発スタッフの外部研修参加支援
消費生活相談体制整備事業 被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	4,287	927	3,360		4,387	1,027	3,360		消費生活相談員報酬及び報酬共済費
市町村の基礎的な取組に対する支援事業									
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	4,190	4,190			4,107	4,107			県内大学と連携した消費者教育推進教材の作成・配布、食品表示啓発事業、センター出前講座用啓発物品購入(啓発パンフレット等)等
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)									
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	8,991	5,631	3,360	0	8,951	5,591	3,360	0	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) 被災4県のみ		
消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) 被災4県のみ		
消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) 被災4県のみ		
消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) 被災4県のみ		
消費生活相談員養成事業(研修開催)		
消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、会場借上料等一式315千円	市町村相談担当者等を対象にレベルアップ研修を開催し、資質向上を図った。
消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	外部研修参加旅費及び負担金142千円	センター職員が外部研修に参加し、資質向上を図った。
消費生活相談体制整備事業 被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。 市町村の基礎的な取組に対する支援事業	消費生活相談員報酬費・共済費4,387千円	市町村を巡回訪問(窓口指導等)する専門相談員1名を確保し、既存の専門相談員の処遇改善(報酬アップ)を図るなど、消費生活相談体制を強化した。
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者教育推進教材作成・配布1,485千円 食品表示啓発事業366千円 出前講座等啓発物品等購入費2,256千円	県内大学と連携した消費者教育推進教材の作成・配布、食品表示啓発説明会など、消費者被害の未然防止や自立した消費者の育成を図った。
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8 . 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			27年度 本予算	26年度 補正予 算	基金		27年度 本予算	26年度 補正予 算	基金
消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	上野原市					129		64	
消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	甲府市	389		389		389		389	
消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	甲州市	16	16			15	15		
消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	甲府市、富士吉田市、韮崎市	563	24	539		500		500	
消費生活相談体制整備事業	甲府市、富士吉田市、大月市、韮崎市、南アルプス市、上野原市	11,873		5,913		11,878		6,191	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	甲府市、富士吉田市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、 甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、富士川町、昭 和町、道志村、鳴沢村、丹波山村	16,617	5,590	10,773		14,518	5,591	8,707	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)									
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	韮崎市	162		162		128		128	
消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		29,620	5,630	17,776	0	27,557	5,606	15,979	0

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	PIO-NETを整備し、相談機能の強化を図った(上野原市)
消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	高度な消費生活相談に関し、弁護士による相談員への相談支援を図った(甲府市)
消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費生活相談員等への研修会を開催し、相談員等のレベルアップを図った(甲州市)
消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター等が主催する研修会への参加し、職員の資質向上を図った(甲府市、富士吉田市、韮崎市)
消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の配置(甲府市、富士吉田市、大月市、韮崎市、南アルプス市、上野原市)
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者被害防止のための啓発啓発グッズ等の配布、消費者問題出前講座の開催、キャンペーン事業の開催、専門家の活用による窓口相談の強化、学校給食用食材の放射性物質の測定等(甲府市外17市町村)
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	食品ロス削減のためのレシピ集作成等(韮崎市)
消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	30,536 千円
うち都道府県	8,951 千円
うち管内の市町村合計	21,585 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	0 千円
うち都道府県	0 千円
うち管内の市町村合計	0 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
都道府県の消費者行政決算見込み額	42,885 千円	91,346 千円	53,276 千円	10,391 千円	-38,070 千円
うち交付金等対象経費		8,319 千円	8,951 千円		632 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		4,030 千円	4,387 千円		357 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	42,885 千円	83,027 千円	44,325 千円	1,440 千円	-38,702 千円
都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	6,144 千円	31,950 千円	29,250 千円	23,106 千円	-2,700 千円
うち交付金等対象経費		22,701 千円	21,585 千円		-1,116 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		8,148 千円	6,191 千円		-1,957 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	6,144 千円	9,249 千円	7,665 千円	1,521 千円	-1,584 千円
都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	49,029 千円	123,296 千円	82,526 千円	33,497 千円	-40,770 千円
うち交付金等対象経費		31,020 千円	30,536 千円		-484 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		12,178 千円	10,578 千円		-1,600 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	49,029 千円	92,276 千円	51,990 千円	2,961 千円	-40,286 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
を含めた交付金等対象外経費	51,990 千円
うち都道府県	44,325 千円
うち管内市町村	7,665 千円
消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	37.0 %
うち都道府県	16.8 %
うち管内市町村	73.8 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	200,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	4,218 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	1 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	4,219 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	千円

CAA:
基金清算を終えている場合は、「 年度
清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予
定基金残高(交付金相当分)」の項目へは「0
'と直接手入力してください。(計算式は消して
いただいてかまいません)

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	10 人	今年度末実績	相談員総数	10 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	10 人	今年度末実績	相談員総数	10 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
報酬の向上	
研修参加支援	国民生活センター等の実施する研修へ参加支援
就労環境の向上	
その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	10	人	今年度末実績	相談員総数	10	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	10	人	今年度末実績	相談員総数	10	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
報酬の向上	日額報酬100円増加(2人)、月額報酬2,200円増加(1人)(甲府市)
研修参加支援	国民生活センター等の研修への参加のための旅費及び受講料の支援(甲府市) 有資格者1名を月12日から13日勤務とし、研修に参加しやすい勤務態勢を構築(富士吉田市) 消費生活相談員及び行政担当職員研修参加(韮崎市)
就労環境の向上	
その他	